

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	82,623	88,178	88,261	103,895	110,377
経常利益	(百万円)	2,933	3,139	2,512	3,220	4,062
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,345	1,541	1,272	1,867	2,080
包括利益	(百万円)	1,312	1,499	1,240	1,942	2,174
純資産額	(百万円)	10,558	11,599	12,404	14,183	15,658
総資産額	(百万円)	30,401	32,057	32,339	36,154	37,618
1株当たり純資産額	(円)	867.54	953.05	1,019.17	1,137.86	1,267.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	110.51	126.66	104.59	153.95	171.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.7	36.2	38.4	38.1	40.8
自己資本利益率	(%)	13.41	13.92	10.61	14.26	14.28
株価収益率	(倍)	5.27	5.96	9.57	8.33	14.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,626	3,546	1,830	3,885	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,722	2,096	1,288	1,296	1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	692	619	799	1,293	638
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,299	7,183	6,952	8,242	9,395
従業員数	(人)	1,371	1,406	1,414	1,653	1,677
[外、平均臨時雇用者数]		[2,422]	[2,455]	[2,613]	[2,873]	[3,145]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	3,847	4,150	4,364	4,296	4,598
経常利益	(百万円)	892	936	1,320	804	1,430
当期純利益	(百万円)	180	271	693	468	846
資本金	(百万円)	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785
発行済株式総数	(千株)	13,336	13,336	13,336	13,336	13,336
純資産額	(百万円)	6,301	6,113	6,300	6,268	6,564
総資産額	(百万円)	18,232	18,042	16,762	17,323	17,334
1株当たり純資産額	(円)	517.74	502.27	517.65	517.58	542.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	34 (8.0)	39 (12.0)	30 (15.0)	47 (17.0)	53 (20.0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.86	22.34	56.96	38.58	69.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.6	33.9	37.6	36.2	38.2
自己資本利益率	(%)	2.86	4.38	11.17	7.45	13.20
株価収益率	(倍)	39.17	33.80	17.57	33.26	35.98
配当性向	(%)	228.8	174.6	52.7	121.8	75.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	48 [26]	54 [28]	48 [28]	44 [35]	55 [42]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額には、特別配当18円を含んでおります。

4. 第39期の1株当たり配当額には、特別配当15円を含んでおります。

5. 第41期の1株当たり配当額には、記念配当13円を含んでおります。

6. 第42期の1株当たり配当額には、特別配当13円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年6月	自動車部品及び用品の小売を目的として、当社取締役名誉会長 木下 守が兵庫県明石市大久保町福田字中島 212番 4 に「キノシタ商事株式会社」を設立する。
昭和51年7月	「オートボックスフランチャイズチェーン」に加盟し、「オートボックス大久保店」を第1号店として開店し、以降「オートボックス」店舗の多店舗展開を図る。
昭和54年10月	当社取締役名誉会長 木下 守が昭和50年6月に設立し、「オートボックス加古川店」及び「オートボックス高砂店」を運営していた「株式会社エムケー商会」を合併する。
平成7年4月	商号を「株式会社オートセブン」に変更する。
平成8年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年9月	千葉県に連結子会社「キノシタオート株式会社」を設立する。
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年1月	連結子会社「株式会社セブンプランニング」（現 株式会社G-7リテールジャパン）を設立する。
平成14年4月	連結子会社「株式会社サンセブン」（現 株式会社G-7スーパーマーケット）を設立し、「株式会社神戸物産」とフランチャイズ契約を締結し「業務スーパー箕谷店」を出店する。
平成16年4月	連結子会社「株式会社バイクセブン」を設立する。
平成17年4月	連結子会社「キノシタオート株式会社」を吸収合併する。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年1月	連結子会社「オートセブン分譲準備株式会社」（現 株式会社G-7・オート・サービス）を設立する。
平成18年4月	持株会社体制に移行し、商号を「株式会社G 7ホールディングス」に変更する。 当社が営むすべての営業(グループ経営に関する企画・計画及び管理に関わる営業を除く)を連結子会社「株式会社オートセブン」へ承継させる会社分割をする。
平成18年11月	「株式会社タカツキ」の株式を取得し、連結子会社とする。 当社子会社「株式会社オートセブン」は、「福神産業株式会社」の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	当社子会社「株式会社オートセブン」は、連結子会社「福神産業株式会社」を吸収合併する。
平成20年6月	「株式会社シーアンドシー」の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年12月	「株式会社めぐみのさと」（現 株式会社G 7アグリジャパン）の株式を取得し、連結子会社とする。
平成22年10月	連結子会社「株式会社タカツキ」は、連結子会社「株式会社バイクセブン」を吸収合併し、商号を「株式会社G 7モータース」に変更する。
平成23年12月	「上野食品株式会社」の株式を取得し、連結子会社とする。
平成24年12月	連結子会社である5社を、「株式会社G 7・オート・サービス」（旧商号 株式会社オートセブン）、「株式会社G 7スーパーマーケット」（旧商号 株式会社サンセブン）、「株式会社G 7デベロップメント」（旧商号 株式会社セブンプランニング）、「株式会社G 7食品システム」（旧商号 株式会社シーアンドシー）、「株式会社G 7アグリジャパン」（旧商号 株式会社めぐみのさと）に商号変更する。
平成26年1月	連結子会社「株式会社G 7食品システム」が連結子会社「上野食品株式会社」を吸収合併し、合併存続会社は「株式会社G 7食品システム」で「上野食品株式会社」は解散する。
平成26年10月	連結子会社「株式会社G 7ジャパンフードサービス」を設立する。
平成27年4月	連結子会社「株式会社G 7ジャパンフードサービス」が連結子会社「株式会社G 7食品システム」を吸収合併し、合併存続会社は「株式会社G 7ジャパンフードサービス」で「株式会社G 7食品システム」は解散する。
平成27年6月	「株式会社テラバヤシ」の株式を取得し、連結子会社とする。
平成28年4月	連結子会社である3社を、「株式会社G 7リテールジャパン」（旧商号 株式会社G 7デベロップメント）、「株式会社G 7バイクワールド」（旧商号 株式会社G 7モータース）、「株式会社G 7ミートテラバヤシ」（旧商号 株式会社テラバヤシ）に商号変更する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社25社及び関連会社1社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、食品・雑貨販売、厳選食品卸売、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸業他を行っております。

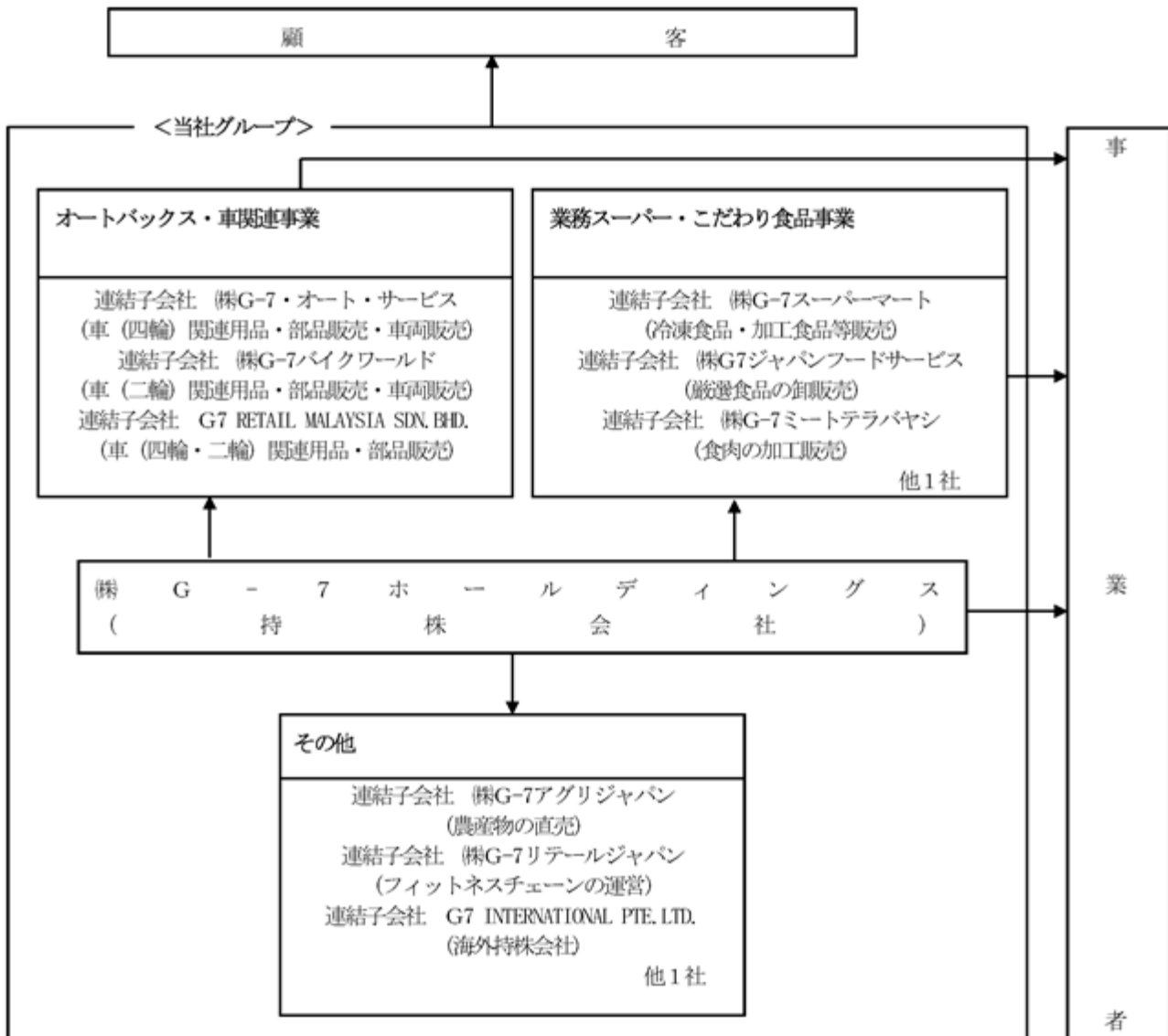
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

オートボックス・車関連事業	主要品目...車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社（株）G 7・オート・サービス及び（株）G 7バイクワールド他が販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目...冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売 連結子会社（株）G 7スーパーマート、（株）G 7ジャパンフードサービス、（株）G 7ミートテラバヤシ他が販売を行っております。
その他	主要品目...農産物の直売、フィットネスチェーンの運営、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸業等 当社及び連結子会社（株）G 7アグリジャパン及び（株）G 7リテールジャパン他が行っております。

(注) 平成28年4月1日付で、オートボックス・車関連事業の（株）G 7モータースは、（株）G 7バイクワールドに、業務スーパー・こだわり食品事業の（株）テラバヤシは、（株）G 7ミートテラバヤシに、その他事業の（株）G 7デベロップメントは、（株）G 7リテールジャパンにそれぞれ商号を変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱G 7リテールジャパン(注)6	神戸市須磨区	百万円 50	その他	100.0	役員の兼務1名 資金の貸付 利息の受取
㈱G 7スーパーマート(注)2、3	神戸市須磨区	百万円 405	業務スーパー・こだわり食品事業他	100.0	経営管理料の受取
七福集团有限公司	89 Queensway Hong Kong	千香港ドル 770	業務スーパー・こだわり食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名 資金の貸付
㈱G 7・オート・サービス(注)2、4	神戸市須磨区	百万円 380	オートボックス・車関連事業	100.0	役員の兼務1名 店舗設備の賃貸
㈱G 7バイクワールド(注)6	神戸市須磨区	百万円 45	オートボックス・車関連事業	100.0	役員の兼務1名 資金の貸付 利息の受取
㈱G 7ジャパンフードサービス	神戸市須磨区	百万円 10	業務スーパー・こだわり食品事業他	100.0 (100.0)	-
㈱G 7アグリジャパン	神戸市須磨区	百万円 50	その他	100.0	資金の貸付 利息の受取
㈱G 7ミートテラパヤシ(注)6	横浜市神奈川区	百万円 50	業務スーパー・こだわり食品事業他	85.58	-
G 7 INTERNATIONAL PTE. LTD.(注)2	Singapore	千USドル 8,727	その他	100.0	役員の兼務3名 債務保証
G 7 RETAIL MALAYSIA SDN. BHD.(注)2	Kuala Lumpur Malaysia	千マレーシア リンギット 11,000	オートボックス・車関連事業他	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社G 7スーパーマートの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	55,810百万円
	(2) 経常利益	2,087百万円
	(3) 当期純利益	1,348百万円
	(4) 純資産額	4,793百万円
	(5) 総資産額	9,834百万円

4. 株式会社G 7・オート・サービスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,022百万円
	(2) 経常利益	1,303百万円
	(3) 当期純利益	734百万円
	(4) 純資産額	7,567百万円
	(5) 総資産額	11,544百万円

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 平成28年4月1日より、連結子会社である3社を、「株式会社G 7リテールジャパン」(旧商号 株式会社G 7デベロップメント)、「株式会社G 7バイクワールド」(旧商号 株式会社G 7モーターズ)、「株式会社G 7ミートテラパヤシ」(旧商号 株式会社テラパヤシ)に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オートボックス・車関連事業	1,093 [307]
業務スーパー・こだわり食品事業	378 [2,359]
報告セグメント計	1,471 [2,666]
その他	151 [437]
全社(共通)	55 [42]
合計	1,677 [3,145]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 [42]	49.9	5.1	4,938,230

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	55 [42]
合計	55 [42]

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、1年間在籍社員の年間給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)G 7・オート・サービス	G 7・オート・サービスユニオン	740
(株)G 7スーパーマーケット	G 7スーパーマーケットユニオン	1,094

なお、労使関係は円滑に推移しており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、米国の新政権や欧州の政治情勢等の影響による金融市場の混乱に加え、中国経済の失速をはじめとした海外経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費伸び率は依然として横ばいで推移し、また、業種・業態の垣根を越えた企業間競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G 7モールフェスティバルや大感謝祭等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110,377百万円（前連結会計年度比 6.2%増）、営業利益は3,897百万円（同28.7%増）、経常利益は4,062百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,080百万円（同11.4%増）の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、オートボックスにおいて、トータルカーライフサポートを充実させるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販および車検・車販売をきっかけとした再来店の促進に取り組みました。主力商品であるタイヤ・ホイールの販売は、降雪地域による履き替え需要の増加もあり、売上は前年を僅かに上回りました。出店につきましては、「バイクワールド」を兵庫県に1店舗（伊川谷店）オープンしました。これにより、売上高は34,010百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は1,206百万円（同17.9%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパー及び精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業が新規顧客の増加や厳選した付加価値の高い商材の販売等により、好調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を兵庫県に1店舗（新高砂店）、埼玉県に3店舗（日高原宿店、川越広栄店、行田店）、千葉県に1店舗（天王台店）、東京都に1店舗（上池袋店）、愛知県に1店舗（豊田南店）、神奈川県に1店舗（平塚横内店）オープンしました。「テラバヤシ」を兵庫県に1店舗（新高砂店）、埼玉県に3店舗（日高原宿店、川越広栄店、行田店）、千葉県に1店舗（天王台店）、神奈川県に2店舗（川崎大師店、平塚横内店）、大阪府に1店舗（堺東店）オープンしました。これにより、売上高は70,232百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は2,413百万円（同14.5%増）となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業の農産物販売方法を前連結会計年度の6月より買取販売方式へ変更したこと、スイーツ事業のチーズタルト専門店「BAKE cheese tart」の販売が好調に推移したこと等により売上は伸長しました。出店につきましては、「めぐみの郷」を兵庫県に2店舗（新高砂店、花田店）、千葉県に1店舗（天王台店）、チーズタルト専門店「BAKE cheese tart」を京都府に1店舗（京都寺町店）、大阪府に1店舗（あべのハルカス店）、大型コインランドリー「マンマチャオ」を京都府に1店舗（亀岡店）、兵庫県に1店舗（G 7モールひよどり台店）、たい焼き専門店「やまや本舗」を兵庫県に1店舗（布施畑インター店）オープンしました。これにより、売上高は6,135百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、営業利益は124百万円（前連結会計年度は営業損失39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,153 百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 9,395 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 3,685 百万円（前期は 3,885 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 3,532 百万円、減価償却費が 1,545 百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 1,727 百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 1,884 百万円（前期は 1,296 百万円の減少）となりました。これは主に、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,704 百万円、敷金及び保証金の差入による支出が 93 百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 638 百万円（前期は 1,293 百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が 604 百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
オートバックス・車関連事業(百万円)	21,451	99.6
業務スーパー・こだわり食品事業(百万円)	56,569	109.0
報告セグメント計(百万円)	78,021	106.3
その他(百万円)	3,285	103.4
合計(百万円)	81,306	106.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
オートバックス・車関連事業(百万円)	34,010	100.4
業務スーパー・こだわり食品事業(百万円)	70,232	109.3
報告セグメント計(百万円)	104,242	106.2
その他(百万円)	6,135	106.9
合計(百万円)	110,377	106.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大を図ります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率 5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針で記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス・車関連事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の上昇を図り、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足していただけるサービスの充実に努めてまいります。

業務スーパー・こだわり食品事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物、他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

さらに、当社は、アグリ事業を中長期的に発展させていく事業として位置づけております。アグリ事業では、「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全を実現した農産物直売所の運営、店舗展開、ライセンス展開を進めております。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、プライベート商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

また、海外での事業推進が、今後の当社グループの成長の鍵を握ると考え、マレーシア、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア、フィリピン、バングラディッシュ、中国および台湾での事業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におきましては、政府の経済対策や日銀の金融政策などにより、輸出や大企業製造業の生産活動に改善が見られるなど、引き続き経済状況は全体として緩やかな回復基調にあります。一方、小売業界におきましては、社会保障などに対する将来不安の影響もあり、消費者の購買意欲が減退傾向にあるなか、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取組み、さらなる増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

収益向上への取組み

当社グループはこれまでも事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。創業45周年にあたる2020年に向けて、今後も確実に収益をあげ成長を続けるために、タイムリーで適切な新規出店、社員一人ひとりの働くことに対する意識改革による労働時間の短縮を含めた生産性の向上、また、引き続き徹底的な経費削減等の諸施策を実行することなどにより、グループ全部門のコストを見直し、収益性の向上に努めてまいります。

人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やコンサルティング、商品活用を提案することなど対面販売を念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実にを行い、お客様に満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取組んでまいります。

市場開拓への取組み

当社グループは、オートバックス・車（四輪・二輪）関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業を中心に、アグリ事業他に積極的に取組んでおります。平成27年6月にグループ入りした精肉販売の株式会社G 7ミートテラパヤシは、収益面で当社グループの業績に今期も貢献しました。このようにグループでのシナジーが期待できる業種・業態に対しては、今後も積極的にM & Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

アジア市場への取組み

日本国内の需要が縮小傾向にあるなか、当社グループは、東南アジア諸国に現地法人を設立し、グローバル化を推進してまいりました。今後も地域を見きわめ、時機を逸せぬよう、日本国内での事業展開において培ってきたノウハウと経験を生かし、車（四輪・二輪）関連、食品スーパー関連、飲食関連事業などを海外で展開してまいります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンス体制の強化、リスク管理などの取組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. フランチャイズ契約について

当社グループは、オートバックス・車関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業及びその他事業を営んでおります。オートバックス・車関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

オートバックス・車関連事業

連結子会社株式会社G 7・オート・サービスは、株式会社オートバックスセブン（以下「FC本部」という）とオートバックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店する場合FC本部に出店の承認を申請しFC本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(a) 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス 店」等という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システム及びノウハウを提供する。

(b) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新される。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来る。

(c) 契約の解除

当該フランチャイズ契約については、契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

業務スーパー・こだわり食品事業

連結子会社株式会社G 7スーパーマーケットは、株式会社神戸物産（以下「FC本部」という）とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

(a) 契約の要旨

株式会社G 7スーパーマーケットは、当該フランチャイズ契約に基づいて、業務スーパーの新規開店、店舗の建設及び改装、販売商品及び資材の仕入、販売促進及びその他店舗運営に関する指導援助を受けます。また、業務スーパーの新規オープン前には、業務スーパー・システムの知識習得のための教育・研修を行います。開店後は、FC本部のスーパーバイザーが指導援助を行います。

(b) 契約期間

契約の締結日から成立し、契約終了日は、契約店舗の開店日から5年経過した日までとし、双方のいずれかより期間満了の3カ月前までに文書にて更新しない旨の通知が無く、「更新合意書」に双方合意のうえ、1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様であります。立地条件の変化等により契約店舗の継続が不可能となった場合等、事業を継続することが双方にとって不利益であると判断される場合は、有効期間であっても「解約合意書」を締結のうえ、本契約を解約することができます。

(c) 契約の解除

当該フランチャイズ契約については、契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績推移について

(1) 最近の業績について

当社グループの主要事業であるオートボックス・車関連事業は、当社の本社所在地である兵庫県において集中的な出店政策を推し進めた結果、平成29年3月期末現在、当該事業68店舗のうち、36店が兵庫県に立地しており、既に同県においては、一定の市場シェアを有していることにより、今後においては更なるシェアの拡大を図ることは困難な状況にあります。また、兵庫県以外の地域においても、自動車用品市場が急成長することは見込めず、当該事業の売上高の伸びは鈍化する傾向にあります。

そのため、当該事業については、同業他社をM&Aすること等により事業拡大を図る方針であります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。

そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの業務スーパー・こだわり食品事業については、各地域の市場動向を勘案した出店により業績向上を図る方針ですが、今後において同業他社との競合等により、来店客数の減少、売上単価の低下等の影響によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 業績の季節的変動について

当社グループの主要事業であるオートボックス・車関連事業において、冬用タイヤ、チェーン等の冬用商品の売上高が下期に増加することにより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。こうした冬用商品の販売動向は、地球温暖化進行等により、今後において当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 有利子負債の依存度について

当社グループは、運転資金及び継続的な設備投資を行うにあたり、長期、短期借入金等による資金調達により賄っており、当社グループの総資産額に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末 22.4% (前連結会計年度末 23.1%) であります。現時点においては、多額の設備投資を見込んでおらず、営業キャッシュ・フローの範囲内で設備投資を行っていく方針ですが、今後の金融情勢の変化による調達金利が変動した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 東南アジア市場への進出について

当社グループは、マレーシアでオートボックス・車関連事業を行うための現地法人を設立し、オートボックス店舗をオープンいたしました。今後も自動車関連や食品スーパー関連の店舗を展開するために、東南アジア各国へ進出を加速させる計画ではありますが、これら海外市場進出には、宗教や文化の相違に起因する人材の採用及び確保の困難さ、予期しない法律及び規制等の変更、内国資本企業の保護に起因する外国資本企業に対する許認可の困難性等の事態が発生し、東南アジア市場への進出に関して、当初予測を超える費用の増加や進出時期の遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害及び事故等について

当社グループの主要事業は、関西・中部・関東地区での「オートボックス事業」、「業務スーパー事業」等の小売販売事業であります。地震や台風による風水害等の自然災害及び火災や停電等の予期せぬ事故等による場合、または、計画的な電力供給の停止による場合など、店舗の営業活動が相当期間阻害されたときには、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) オートボックスフランチャイズチェーン契約

当社の連結子会社である株式会社G 7・オート・サービスは、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）とフランチャイズ契約を締結し、同社が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由、またその独占の保証はなく、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は、以下のとおりであります。

(a) 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」等という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システム及びノウハウを提供する。

(b) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新される。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来る。

(c) 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払うほか、一定額を加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) 業務スーパーフランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社G 7スーパーマーケットは、平成14年4月25日に株式会社神戸物産（以下「FC本部」という。）とフランチャイズ契約を締結し「業務スーパー」店舗を展開しております。

「業務スーパー」は主に一般消費者及び業者への食材等の小売業を行っております。

当該フランチャイズ契約に従って、FC本部が定めた店舗名称・商標・サービスマークを使用することができます。消費者最優先の理念に基づき、適正な競争原理を排除しないため、契約店舗が存在する地域において、排他的かつ独立的営業をなす権利（テリトリー権）を付与されるものではありません。

(a) 契約の要旨

株式会社G 7スーパーマーケットは、当該フランチャイズ契約に基づいて、業務スーパーの新規開店、店舗の建設及び改装、販売商品及び資材の仕入、販売促進及びその他店舗運営に関する指導援助を受けます。また、業務スーパーの新規オープン前には、業務スーパー・システムの知識習得のための教育・研修を行います。開店後は、FC本部のスーパーバイザーが指導援助を行います。

(b) 契約期間

契約の締結日から成立し、契約終了日は、契約店舗の開店日から5年経過した日までとし、双方のいずれかより期間満了の3カ月前までに文書にて更新しない旨の通知が無く、「更新合意書」に双方合意のうえ、1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様であります。立地条件の変化等により契約店舗の継続が不可能となった場合等、事業を継続することが双方にとって不利益であると判断される場合は、有効期間であっても「解約合意書」を締結のうえ、本契約を解約することができます。

(c) 対価

契約締結に際して、契約店舗はFC本部に対して一定の保証金を預託する他、FC本部よりの仕入高の一定比率をロイヤリティとして支払います。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産、繰延税金資産、貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損損失及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、37,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,464百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が 1,153百万円増加したこと、商品及び製品が 256百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、21,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,475百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,080百万円、配当金の支払が 605百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ 6,482百万円増加の 110,377百万円（前連結会計年度比 6.2%増）となりました。

その主な要因は、業務スーパー・こだわり食品事業における「業務スーパー」店舗及び「テラバヤシ」の売上が堅調に推移したこと等によるものであります。

営業利益は、収益向上への「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針を実践し、既存店舗の収益力強化に取り組んだこと等により、前連結会計年度に比べ 28.7%増加の 3,897百万円、経常利益は 26.1%増加の 4,062百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失に、減損損失 390百万円及び貸倒引当金繰入額 74百万円等計上しましたが、前連結会計年度に比べ 11.4%増加の 2,080百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,729百万円となりました。主なものは、オートバックス・車関連事業では、「バイクワールド」を1店舗オープンしたこと、業務スーパー・こだわり食品事業では、「業務スーパー」を8店舗オープンしたこと、「テラバヤシ」を8店舗オープンしたこと、その他事業では、「めぐみの郷」を3店舗オープンしたこと、チーズタルト専門店「BAKE cheese tart」を2店舗オープンしたこと、大型コインランドリー「マンマチャオ」を2店舗オープンしたこと、たい焼き専門店「やまや本舗」を1店舗オープンしたこと等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オートバックス 玉津店他 (神戸市垂水区他)	オートバック ス・車関連事 業他	賃貸設備	3,187	-	<356> 2,972 (44)	0	6,161	- (-)
本 社 その他	全社(共通)他	その他設備	421	14	910 (7)	42	1,388	55 (42)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2. オートバックス・車関連事業他の「建物及び構築物」及び「土地」には連結子会社以外に貸与中の建物及び構築物 1,160百万円、土地 925百万円(26千㎡)を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は 1,550百万円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. オートバックス・車関連事業他の従業員数については、専属人員不在であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 G-7スーパー マート	神戸市須磨 区他 130店舗	業務スー パー・こだわ り食品事業他	販売 設備	1,396	8	<205> 300 (1)	694	2,399	149 (2,191)
株式会社 G-7・オー ト・サービス	神戸市垂水 区他 69店舗	オートバック ス・車関連事 業他	販売 設備	1,160	473	<115> 448 (7)	173	2,254	972 (278)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2. 株式会社G-7スーパーマートの「建物及び構築物」及び「土地」には当社グループ以外に貸与中の建物及び構築物17百万円、土地 300百万円(1千㎡)を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は株式会社G-7スーパーマート 1,580百万円、株式会G-7・オート・サービス 542百万円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが計画策定に当たっては提出会社を中心に調整しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社G 7 スーパーマーケット他	業務スーパー・ こだわり食品事業	販売店舗 福岡県他18店舗	700	-	自己資金及び 借入金	平成29年3月 ～平成30年3月	平成29年4月 ～平成30年3月
株式会社G 7 アグリジャパン他	その他事業	販売店舗 兵庫県他9店舗	180	-	自己資金及び 借入金	平成29年3月 ～平成30年3月	平成29年4月 ～平成30年3月

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年 4月1日	(注) 6,668	13,336	-	1,785	-	2,723

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	30	190	77	4	4,301	4,626	-
所有株式数 (単元)	-	9,147	2,526	16,998	15,120	4	89,536	133,331	3,300
所有株式数の割合(%)	-	6.9	1.9	12.7	11.3	0.0	67.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,225,625株は、「個人その他」に12,256単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木下 守	神戸市西区	1,830	13.72
木下 智雄	神戸市西区	1,829	13.72
株式会社G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台3-1-6	1,225	9.19
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	8.46
有限会社キノシタファミリーサービス	兵庫県加古川市平荘町神木374	1,094	8.20
木下 陽子	神戸市西区	826	6.19
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5丁目6-52	337	2.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	203	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	138	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	136	1.02
計	-	8,752	65.63

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 138千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 135千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,107,400	121,074	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,074	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,225,600	-	1,225,600	9.19
(相互保有株式) 株)G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区 金港町7 - 1 5	100	-	100	0.00
計	-	1,225,700	-	1,225,700	9.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	77,224
当期間における取得自己株式	50	112,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,225,625	-	1,225,675	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施することを基本方針としており、将来の事業展開の為の再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金は、普通配当として1株につき20円と、当期の業績に基づく特別配当金として13円の合計33円といたします。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会	242	20.0
平成29年5月8日 取締役会	399	33.0

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	609	895	1,095	1,995	2,595
最低(円)	370	515	721	989	1,100

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,423	1,361	1,603	2,088	2,389	2,595
最低(円)	1,211	1,238	1,350	1,670	2,015	2,315

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		木下 守	昭和17年4月17日生	昭和51年6月 キノシタ商事(株) (現・株式会社G 7ホールディングス) 設立 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社代表取締役会長就任 平成28年6月 当社取締役名誉会長就任(現任)	(注)4	1,830
取締役社長 (代表取締役)		金田 達三	昭和25年11月14日生	平成5年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成12年9月 キノシタオート株式会社代表取締 役 平成13年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社執行役員関東カンパニー社長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 株式会社オートセブン(現・株式 会社G 7・オート・サービス) 代表取締役社長 平成25年4月 株式会社G 7・オート・サービ ス 代表取締役会長就任(現任) 平成27年8月 株式会社G 7デベロップメント (現・株式会社G 7リテール ジャパン) 代表取締役社長 平成29年4月 株式会社G 7リテールジャパン 代表取締役会長(現任)	(注)4	6
取締役副社長		木下 智雄	昭和43年3月11日生	平成15年9月 株式会社セブンプランニング (現・株式会社G 7リテール ジャパン) 入社 平成17年1月 株式会社セブンプランニング (現・株式会社G 7リテール ジャパン) 取締役 平成17年6月 株式会社セブンプランニング (現・株式会社G 7リテール ジャパン) 代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員、経営戦略本部事業 開発室長 平成21年6月 当社専務取締役 経営戦略企画室長 平成22年4月 株式会社オートセブン(現・株式 会社G 7・オート・サービス) 取締役 平成23年3月 G 7 INTERNATIONAL PTE.LTD. プレジデント(現任) 平成23年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成24年4月 株式会社セブンプランニング (現・株式会社G 7リテール ジャパン) 取締役会長 平成29年4月 (株)G 7・オート・サービス取締 役社長就任(現任)	(注)4	1,829
取締役	財務部長	岸本 安正	昭和35年9月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成18年7月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 財務部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	松田 幸俊	昭和26年1月30日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営統括本部総務部長 平成16年7月 管理本部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 管理部長 平成20年6月 総務部長(現任)	(注)4	2
取締役		奥本 恵一	昭和27年6月9日生	平成元年8月 当社入社 平成14年6月 当社取締役オートボックス事業部長 平成15年7月 当社執行役員オートボックス事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年7月 株式会社バイクセブン(現・株式会社G-7バイクワールド) 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年10月 株式会社G-7モータース(現・株式会社G-7バイクワールド) 代表取締役会長 平成25年4月 株式会社G-7モータース(現・株式会社G-7バイクワールド) 代表取締役社長 平成29年4月 株式会社G-7バイクワールド 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	4
取締役		坂本 充	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 株式会社オニツカ(現・株式会社アシックス)入社 昭和52年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 昭和61年5月 同社取締役 平成2年5月 同社常務取締役 平成13年5月 株式会社マネジメントエフ設立 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		志田 幸宏	昭和40年5月5日生	平成元年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成23年10月 Analog Pte Ltd 代表取締役(現任) 平成24年2月 CBP Quilvest Wealth Advisory Pte Ltd シニアバイスプレジデント(現任) 平成25年6月 株式会社ジークホールディングス 社外取締役 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 泰三	昭和29年12月23日生	昭和63年8月 ニュービジネスフォーラム(現・ 一般社団法人関西ニュービジネス 協議会)入局 平成20年4月 同法人事務局長 平成23年5月 同法理事務局長 平成29年1月 当社入社 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		上甲 悌二	昭和40年8月19日生	平成5年4月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		西井 博生	昭和39年5月19日生	平成16年9月 なぎさ監査法人代表社員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所 代表社員(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						3,675

- (注) 1. 取締役副社長 木下智雄は、取締役会長 木下守の長男であります。
2. 取締役 坂本充、志田幸宏は、「社外取締役」であります。
3. 監査役 上甲悌二及び西井博生は、「社外監査役」であります。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の株主価値を最大化するように経営することを基本としております。同時に企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性向上を目指してコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要と理由

当社は、経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備にあたっては、「意思決定」「執行」「監督」の機能が独立性を保ちつつ、組織が有効に効率的に機能するよう配慮しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、うち2名が非常勤ながら社外取締役として取締役会の意思決定の方向性に適切な意見を表明して組織の有効性を保持しております。また、当社は、監査役設置会社であり、社外監査役(2名)を含めた監査役3名による監査役会を設置しております。監査役による監査体制が、独立性を保ちつつも経営に対する管理・監視機能として有効であると判断したことにより、監査役設置会社を採用しております。

社外取締役には、企業経営の実務的経験を有する者を選任し、取締役会に対し意見具申を行っております。また、社外監査役には法律、財務・会計の専門的経験を有する者を選任し、弁護士としての専門的見地や公認会計士としての専門的見地に基づく監査業務を遂行するなど、取締役の職務執行状況を把握しております。

当社は、現行の体制により、当社のコーポレート・ガバナンス体制が効果的かつ効率的に機能しているものと考えております

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款の規定に則り、当社の企業理念、G 7グループ企業倫理綱領、G 7グループ企業・従業員行動指針を制定し、取締役及び使用人への法令遵守の徹底を図っています。具体的には、グループ各社代表者を委員に加えた企業倫理委員会において、グループ各社の法令遵守に係る自主監査報告を実施すると共に、内部監査部門による内部監査を定期的実施しています。また、法令違反の早期発見及びその是正並びに再発防止に資することを目的とし、企業内部通報制度を実施しています。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理・文書管理等の規定を整備し、情報の保存及び管理を適正に行っています。今後とも適宜規程の見直しを行い、体制を強化します。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントに努めています。同委員会は、リスク管理規程に基づき、G 7グループリスク管理方針、体制、予防・対策等を検討し、必要な措置を講じています。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。また、取締役会を効率的に運営するため、経営会議を毎週開催し、決議または報告すべき事項について協議することとしております。一方、組織関係規程等の整備及び社内カンパニー制度並びに執行役員制度の整備により職務権限と責任体制を明確化すると共に、G 7グループ社長会等を通じたグループ各社の予算統制を実施しています。

5．当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社から成る当社グループにおいて、関係会社管理規程・G 7グループ企業情報管理規程・経営計画策定規程等を整備し、グループ各社業務の適正化を図っています。また、グループ方針徹底会議を適宜開催し、グループ全体の方針管理・実行の徹底を図ると共に、企業倫理委員会、社長会、経営会議等の一層の充実に努めています。同時に内部監査部門によるグループ企業監査の実施強化により、関係会社経営の適正化を図って指導を行っています。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査業務の遂行にあたり、内部監査部門に所属する使用人に、その職務の補助に必要な調査を実施するよう求めることができます。また、内部監査部門の使用人の任命、異動、その他人事に係る事項について、監査役に意見がある場合には、その意見を尊重します。

7．前号6．の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な調査の依頼を受けた使用人は、監査役の職務補助業務を優先するものとし、その業務に関しては、取締役および内部監査部門長の指揮命令を受けません。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対し各種重要会議へのオブザーバー出席が行えるためのスケジュールの調整及び各種会議議事録による報告を実施しています。また、監査役会規定に基づき取締役および使用人より監査役に報告を行い、情報が円滑に伝わる体制をとっています。
9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査規程、G 7グループ内部監査規程及び関係会社管理規程等に基づき、監査役監査が実効的に行えるように体制整備を図っています。尚、内部監査部門によるグループ会社監査実施の内容は、その都度監査役に報告され、監査役監査のフォローを行っています。また、内部監査部門は監査計画に沿った監査を実施すると共に、監査役の要請があれば要請事項について監査し結果を報告することにより、監査役監査の実効性確保に努めています。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（4名）が監査役及び会計監査人と連携し営業店舗及び子会社の往査を行い、各監査対象部門責任者へ改善勧告を書面にて行い、改善状況の報告と併せて監査役会及び代表者へ報告を実施しております。

監査役及び監査役会による監査は、各監査役がそれぞれ経営、法律、財務・会計の専門的経験を生かしながら、社外監査役3名で構成される監査役会において相互に情報を共有すると共に補完し、専門性・独立性の高い監査を実施しております。また、取締役会に出席して必要な意見表明を行っております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として取締役会のほか各種会議体に出席し経営の状況を把握しております。また、監査役は、会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、内部監査室及び内部統制室とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

二. 会計監査の状況

会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）とは監査契約に基づき、年度決算においては公認会計士の監査を、四半期決算においては公認会計士のレビューを受けております。監査の実施にあたり業務上の問題点に関しても必要な助言を受け経営組織の改善改革に資するよう心がけております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

田中 基博 有限責任 あずさ監査法人
青木 靖英 有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 9名

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂本充氏は、株式会社マネジメントエフの代表取締役社長であります。当社と同社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。社外取締役志田幸宏氏は、Analog Pte Ltdの代表取締役、CBP Quilvest Wealth Advisory Ltdのシニアバイスプレジデントであります。当社と同社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役上甲悌二氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士であります。当社は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する上甲悌二氏以外の弁護士に、内部通報制度の社外窓口を依頼しております。また、社外監査役西井博生氏は、公認会計士であり、なぎさ監査法人及び税理士法人なぎさ総合会計事務所の代表社員であります。当社と両法人との間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、独立した社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営、法律、財務・会計、いずれも専門的見地から、経営に対して独立性を確保した立場で、意思決定の方向性に必要な意見具申を行い、経営を監視・監督する機能を果たしております。

社外取締役は、取締役会の他、グループの重要会議に出席するなど、専門的見地から経営に関して必要な意見具申を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するなど、法律、財務・会計の専門的経験を生かしながら、専門性・独立性の高い監査を実施しており、必要に応じて会計監査人とも情報交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は企業倫理委員会に出席し、内部監査室及び内部統制室から報告等を受けるなど、定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、今後の新たなる選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員についての独立性に関する判断基準を参考にするものとしております。

へ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

リ．監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ヌ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役的全員及び会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人について、それぞれ、法令が定める最低責任限度額としております。

ル．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

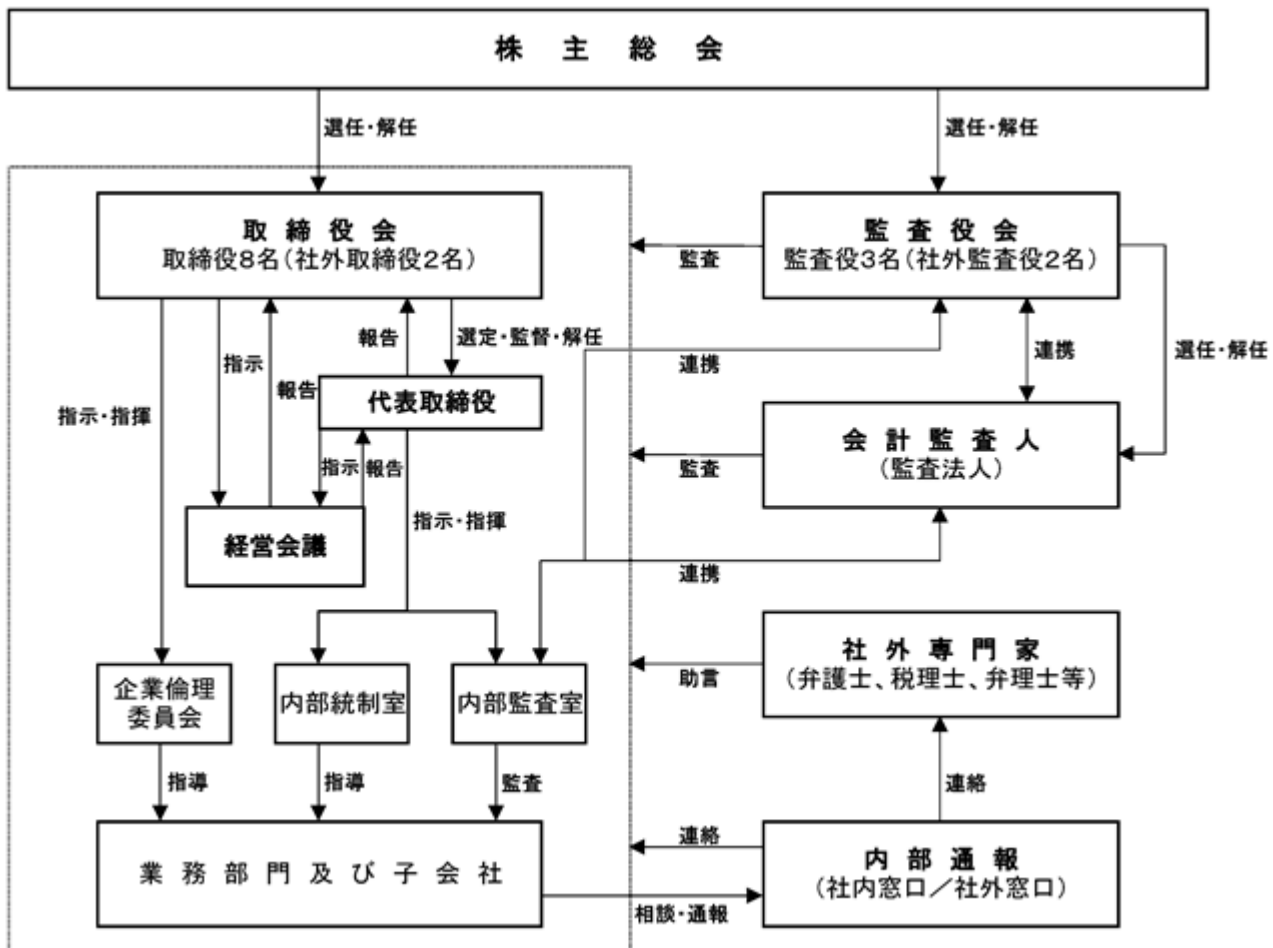
ロ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[コーポレートガバナンスの体制]



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会（委員長、代表取締役社長）を設置し、当社及び当社グループを取り巻く各種リスクの一元的管理体制を敷いています。当委員会は、当社及び当社グループのリスク情報の把握・分析・対処に努め、必要に応じ個別のリスク対策委員会等を通じ、適切かつ迅速にリスク対応を図って参ります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの員数、報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役 (社外取締役を除く。)	6	162	121	40
社外役員	6	18	16	1

(注) ストックオプションの支給はありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役については、役位別に定められた基本額とその職務に応じた職務報酬額との合計額に所定の業績評価を加算して算定しております。監査役については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 172百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	9,816	18	取引関係等の円滑化のため
(株)オートハマーズ	400	4	取引関係等の円滑化のため
(株)ヨシムラ・フード・ホールディングス	41,300	37	取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	11	0	業務における情報交換推進のため
(株)麒麟堂	100	0	業務における情報交換推進のため
マックスバリュウ西日本(株)	100	0	業務における情報交換推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	9,978	16	取引関係等の円滑化のため
(株)オートハマーズ	400	4	取引関係等の円滑化のため
(株)ヨシムラ・フード・ホールディングス	41,300	118	取引関係等の円滑化のため
(株)バイク王&カンパニー	150,000	32	取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	11	0	業務における情報交換推進のため
(株)麒麟堂	100	0	業務における情報交換推進のため
マックスバリュウ西日本(株)	100	0	業務における情報交換推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、報酬については日数等を考慮して、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	9,395
受取手形及び売掛金	1,937	1,915
商品及び製品	5,341	5,597
繰延税金資産	363	349
その他	1,245	1,305
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	17,111	18,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134	18,494
減価償却累計額	10,841	11,533
建物及び構築物(純額)	17,293	16,961
機械装置及び運搬具	1,382	1,475
減価償却累計額	873	952
機械装置及び運搬具(純額)	509	522
土地	1,249,73	1,249,73
建設仮勘定	52	77
その他	3,881	4,326
減価償却累計額	2,839	3,171
その他(純額)	1,041	1,154
有形固定資産合計	13,870	13,689
無形固定資産		
のれん	39	11
その他	213	200
無形固定資産合計	253	211
投資その他の資産		
投資有価証券	3,214	3,276
敷金及び保証金	3,651	3,721
繰延税金資産	804	937
その他	278	330
貸倒引当金	29	89
投資その他の資産合計	4,919	5,175
固定資産合計	19,042	19,076
資産合計	36,154	37,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,298	5,468
短期借入金	13,542	15,326
未払法人税等	899	798
賞与引当金	587	488
ポイント引当金	265	247
その他	3,066	3,036
流動負債合計	13,659	15,366
固定負債		
長期借入金	14,800	13,100
再評価に係る繰延税金負債	242	242
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	862	902
退職給付に係る負債	520	540
その他	1,355	1,276
固定負債合計	8,311	6,594
負債合計	21,971	21,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,757
利益剰余金	10,604	12,078
自己株式	725	725
株主資本合計	14,381	15,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	61
土地再評価差額金	2522	2522
為替換算調整勘定	56	88
退職給付に係る調整累計額	28	8
その他の包括利益累計額合計	601	541
非支配株主持分	402	303
純資産合計	14,183	15,658
負債純資産合計	36,154	37,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	103,895	110,377
売上原価	3 77,236	3 81,741
売上総利益	26,658	28,636
販売費及び一般管理費	1 23,629	1 24,739
営業利益	3,028	3,897
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	0	0
受取手数料	175	169
協賛金収入	75	71
その他	68	91
営業外収益合計	322	339
営業外費用		
支払利息	46	54
固定資産処分損	57	48
為替差損	0	37
その他	26	33
営業外費用合計	130	174
経常利益	3,220	4,062
特別利益		
負ののれん発生益	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	20
事業撤退損	39	-
投資有価証券評価損	7	44
貸倒引当金繰入額	8	74
減損損失	2 59	2 390
特別損失合計	114	529
税金等調整前当期純利益	3,315	3,532
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,578
法人税等調整額	35	160
法人税等合計	1,383	1,418
当期純利益	1,932	2,114
非支配株主に帰属する当期純利益	65	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867	2,080

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,932	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	55
土地再評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	64	32
退職給付に係る調整額	56	36
その他の包括利益合計	10	59
包括利益	1,942	2,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,877	2,139
非支配株主に係る包括利益	65	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	9,125	612	13,015
当期変動額					
剰余金の配当			388		388
自己株式の取得				113	113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,867		1,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,479	113	1,365
当期末残高	1,785	2,717	10,604	725	14,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	524	121	28	611	-	12,404
当期変動額							
剰余金の配当					-		388
自己株式の取得					-		113
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2	64	56	10	402	413
当期変動額合計	0	2	64	56	10	402	1,778
当期末残高	5	522	56	28	601	402	14,183

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	10,604	725	14,381
当期変動額					
合併による増減			0		0
剰余金の配当			605		605
自己株式の取得				0	0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40		0	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40	1,473	0	1,514
当期末残高	1,785	2,757	12,078	725	15,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	522	56	28	601	402	14,183
当期変動額							
合併による増減							0
剰余金の配当							605
自己株式の取得							0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	-	32	36	59	98	39
当期変動額合計	55	-	32	36	59	98	1,475
当期末残高	61	522	88	8	541	303	15,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	3,532
減価償却費	1,487	1,545
のれん償却額	74	27
減損損失	59	390
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	74
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	-
事業撤退損	39	-
店舗閉鎖損失	-	20
賞与引当金の増減額（は減少）	168	99
ポイント引当金の増減額（は減少）	20	17
負ののれん発生益	209	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	81	19
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	46	54
有形固定資産除却損	57	48
投資有価証券評価損益（は益）	9	44
差入保証金の増減額（は増加）	86	113
為替差損益（は益）	0	37
売上債権の増減額（は増加）	131	22
たな卸資産の増減額（は増加）	111	265
その他の資産の増減額（は増加）	21	54
仕入債務の増減額（は減少）	586	171
未払消費税等の増減額（は減少）	82	118
その他の負債の増減額（は減少）	709	198
その他	137	58
小計	4,760	5,453
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	39	47
法人税等の支払額	839	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	3,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	31	-
有形固定資産の取得による支出	2,171	1,704
有形固定資産の売却による収入	-	5
定期預金の預入による支出	29	-
定期預金の払戻による収入	596	-
投資有価証券の取得による支出	39	32
投資有価証券の売却による収入	75	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,580	-
貸付けによる支出	108	68
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	189	93
敷金及び保証金の回収による収入	62	54
預り保証金の受入による収入	38	26
その他の支出	101	76
その他の収入	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,296	1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	124	300
長期借入金の返済による支出	620	200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	92
自己株式の取得による支出	113	0
配当金の支払額	388	604
その他の支出	46	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,289	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	8,242
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	1,8,242	1,9,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)G-7・オート・サービス、(株)G-7リテールジャパン、(株)G-7スーパーマート、(株)G-7バイクワールド、
(株)G-7アグリジャパン、(株)G-7ミートテラバヤシ、G7 INTERNATIONAL PTE. LTD.、
G7 RETAIL MALAYSIA SDN. BHD.、(株)G7ジャパンフードサービス、七福集团有限公司

なお、七福(上海)超市有限公司につきましては、清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)めぐみのさとファーム、七福股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)めぐみのさとファーム、七福股份有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外の連結子会社1社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法、先入先出法による原価法及び個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~48年

無形固定資産(リース資産を除く)

・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

・その他無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成28年3月に役員退職慰労金制度の積立を停止し、内規に基づく平成28年3月末までの要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる所要額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理(1年)することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	170百万円	159百万円
土地	1,109	1,109
計	1,280	1,269

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	-	300百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,850百万円	2,650
計	2,850	2,950

2 事業用土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、42百万円(前連結会計年度は42百万円)を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、522百万円(前連結会計年度は522百万円)を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,040百万円	826百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	491百万円	291百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	148百万円	98百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	5,302百万円	5,586百万円
雑給	3,001	3,374
賞与引当金繰入額	575	488
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
退職給付費用	28	105
賃借料	4,048	4,188
減価償却費(のれん償却を含む)	1,376	1,407

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県他(計5店舗)	営業店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として59百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物58百万円、その他1百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は不動産鑑定評価額並びに取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県他(計15店舗)	営業店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として390百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物374百万円、その他16百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は不動産鑑定評価額並びに取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)4.3%で割り引いて算定しております。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	79百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	1	79
税効果額	0	24
その他有価証券評価差額金	0	55
土地再評価差額金：		
税効果額	2	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64	32
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	12
組替調整額	42	40
税効果調整前	82	53
税効果額	26	16
退職給付に係る調整額	56	36
その他の包括利益合計	10	59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	-	-	13,336,400
合計	13,336,400	-	-	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,165,488	60,159	-	1,225,647
合計	1,165,488	60,159	-	1,225,647

(注)1. 普通株式の自己株式の増加60,000株は、平成27年8月10日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加159株のうち、81株は単元未満株式の買取によるもの、78株は相互保有株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	205	17.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,336,400	-	-	13,336,400
合計	13,336,400	-	-	13,336,400
自己株式				
普通株式（注）	1,225,647	63	-	1,225,710
合計	1,225,647	63	-	1,225,710

（注） 普通株式の自己株式の増加63株のうち、56株は単元未満株式の買取によるもの、7株は相互保有株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	242	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,242百万円	9,395百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,242	9,395

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社テラバヤシを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,747百万円
固定資産	1,091
流動負債	1,913
固定負債	357
非支配株主持分	337
負ののれん発生益	209
株式の取得価額	1,019
子会社の現金及び現金同等物	1,600
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	580

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、さらなる事業の成長をはかるため、出店計画に伴う設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日毎の入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを伴っており、毎月時価の状況を把握しております。

敷金及び保証金は、当社グループの出店に際し、通常、店舗等賃借先に対して敷金等を差し入れする場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分検討したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒リスクを伴う場合があり、定期的に信用調査等を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金に係る資金調達である短期借入金と、主に設備投資に係る資金調達である長期借入金であります。短期借入金は、変動金利により調達しているため、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。長期借入金は、固定金利で調達しております。これらの営業債務や短期借入金は、その決済時において流動性リスクを伴いますが、当社グループでは、各社の資金繰計画を毎月見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された額が含まれているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)3.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,242	8,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,937	1,937	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	59	59	-
(4) 敷金及び保証金	3,651	3,642	9
資産計	13,891	13,881	9
(5) 買掛金	5,298	5,298	-
(6) 短期借入金	3,342	3,342	-
(7) 長期借入金(注)1	5,000	5,008	8
負債計	13,640	13,649	8

(注) 1. 長期借入金に1年以内に返済予定の長期借入金200百万円を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,395	9,395	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,915	1,915	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	171	171	-
(4) 敷金及び保証金	3,721	3,701	19
資産計	15,203	15,184	19
(5) 買掛金	5,468	5,468	-
(6) 短期借入金	3,626	3,626	-
(7) 長期借入金 (注) 1	4,800	4,797	2
負債計	13,894	13,892	2

(注) 1. 長期借入金に1年内に返済予定の長期借入金1,700百万円を含めております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。信用リスクに関しては、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	154	104

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,937	-	-	-
敷金及び保証金	253	502	2,523	371
合計	10,433	502	2,523	371

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,915	-	-	-
敷金及び保証金	248	472	2,747	252
合計	11,559	472	2,747	252

5. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,342	-	-	-	-	-
長期借入金	200	1,700	2,600	500	-	-
合計	3,542	1,700	2,600	500	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,626	-	-	-	-	-
長期借入金	1,700	2,600	500	-	-	-
合計	5,326	2,600	500	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	21	10	10
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21	10	10
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	38	39	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38	39	1
	合計	59	50	9

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	171	82	89
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	171	82	89
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
	合計	171	82	89

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

有価証券について44百万円(関係会社株式44百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、子会社株式等時価のない株式については、期末の財政状態及び今後の収益性を考慮し、実質価額が著しく低下していると認められた場合に、必要であると認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	429百万円	520百万円
勤務費用	54	50
利息費用	5	1
数理計算上の差異の発生額	40	12
退職給付の支払額	19	20
企業結合の影響による増加額	10	-
退職給付債務の期末残高	520	540

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	520百万円	540百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	520	540
退職給付に係る負債	520	540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	520	540

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	54百万円	50百万円
利息費用	5	1
数理計算上の差異の費用処理額	42	40
確定給付制度に係る退職給付費用	18	93

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	82百万円	53百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40百万円	12百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度23百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	38,323百万円	37,963百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	42,991	42,503
差引額	4,667	4,540

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.74% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度 1.66% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,349百万円、当連結会計年度4,300百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度317百万円、当連結会計年度240百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	154百万円	153百万円
未払事業税	74	77
ポイント引当金	81	76
たな卸資産評価損	1	4
その他	55	48
小計	367	355
評価性引当額	4	5
繰延税金資産(流動)の純額	363	349
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	179	186
役員退職慰労引当金	223	223
事業用借地権償却	70	72
退職給付に係る負債	160	166
減損損失等	161	260
減価償却超過額	358	378
資産除去債務	258	279
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	15	15
その他	36	37
小計	1,464	1,621
評価性引当額	470	480
合計	994	1,140
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35	35
資産除去費用	103	92
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	48	48
その他	2	26
繰延税金資産(固定)の純額	804	937
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	189	189
評価性引当額	189	189
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	42	42
再評価に係る繰延税金負債合計	42	42

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
住民税均等割	2.2	2.2
留保金課税	2.5	2.1
評価性引当額	1.2	0.3
のれん償却費	0.4	0.0
負ののれん発生益	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	1.5	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、商業施設用に建設した建物等について不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃貸期間終了時の原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は、取得日より10年から34年、割引率は、0.02%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	750百万円	862百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39	35
企業結合に伴う増加額	64	-
時の経過による調整額	13	13
資産除去債務の履行による減少額	5	8
期末残高	862	902

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は217百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は255百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,213	3,134
期中増減額	79	166
期末残高	3,134	2,967
期末時価	2,733	2,826

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は新規取得(80百万円)、減少額は償却費用(159百万円)であります。当連結会計年度の減少額は償却費用(129百万円)及び用途変更による減少(36百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や帳簿価額を時価と見做しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度の報告セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートボックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,893	64,262	98,155	5,739	103,895	-	103,895
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	57	62	43	105	105	-
計	33,897	64,320	98,217	5,782	104,000	105	103,895
セグメント利益 又は損失()	1,023	2,107	3,131	39	3,091	62	3,028
セグメント資産	17,545	12,016	29,561	4,751	34,312	1,841	36,154
その他の項目							
減価償却費	713	468	1,182	240	1,423	64	1,487
減損損失	-	31	31	28	59	-	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	904	744	1,649	313	1,962	395	2,357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去 1,059百万円及び全社費用 1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,841百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 1,042百万円及び全社資産 2,884百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 64百万円は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 395百万円は、セグメント間取引消去 12百万円及び全社資産 383百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートボックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,010	70,232	104,242	6,135	110,377	-	110,377
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	72	77	34	111	111	-
計	34,014	70,305	104,320	6,169	110,489	111	110,377
セグメント利益	1,206	2,413	3,620	124	3,744	152	3,897
セグメント資産	17,272	13,907	31,179	4,511	35,691	1,927	37,618
その他の項目							
減価償却費	688	593	1,281	222	1,503	41	1,545
減損損失	297	48	346	44	390	-	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	274	956	1,230	200	1,431	432	1,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去 1,160百万円及び全社費用

1,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,927百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 1,573百万円及び全社資産 3,501百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 41百万円は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 432百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	13	19	32	42	74	-	74
当期末残高	24	14	39	-	39	-	39

(注) その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	13	14	27	-	27	-	27
当期末残高	11	-	11	-	11	-	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

業務スーパー・こだわり食品事業において、当連結会計年度に株式会社テラバヤシを子会社化したことにより、209百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお当該負ののれん発生益は、当連結会計年度において特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.86円	1,267.83円
1株当たり当期純利益金額	153.95円	171.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,867	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,867	2,080
期中平均株式数(千株)	12,130	12,110

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社CrownTrading

事業の内容 自動車の海外輸出販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社を通じアジア・アセアン地域にフランチャイジーとしてオートボックスを含む車関連事業を展開しております。また、株式会社CrownTradingは、海外50カ国以上のネットワークを通じ、自動車をアジア・アセアン地域へ輸出販売しており、当社グループにとって、海外における車関連事業の強化が期待できることから、平成29年5月1日付で同社の51%の株式を取得いたしました。なお、残り49%の株式につきましては、平成30年3月30日で取得する事に合意しております。

企業結合日

平成29年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社CrownTrading

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(平成29年5月1日取得)

取得株式数 306株

取得価額 127百万円

取得後持分比率 51%

(平成30年3月30日取得予定)

取得株式数 294株

取得価額 122百万円

取得後持分比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

G7 International Pte. Ltd. が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	127百万円
取得原価		127

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,342	3,626	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	1,700	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	6	4.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,800	3,100	0.4	平成30年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	0	4.0	平成30年
その他有利子負債	(7)	(5)		
割賦未払金	7	5	1.3	平成31年
合計	8,364	8,439	-	-

- (注) 1. その他の有利子負債の()内は1年以内の返済予定額であります。
 2. 平均利率は、期中平均のものを使用して算定しております。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,600	500	-	-
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,124	52,964	83,284	110,377
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	679	1,552	3,136	3,532
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	361	856	1,869	2,080
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.87	70.74	154.39	171.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.87	40.87	83.65	17.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357	353
前払費用	130	128
繰延税金資産	66	29
未収入金	2 836	2 954
その他	65	59
流動資産合計	1,456	1,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,448	1 3,296
構築物	388	311
車両運搬具	6	14
工具、器具及び備品	30	43
土地	1 3,883	1 3,883
建設仮勘定	14	61
有形固定資産合計	7,772	7,610
無形固定資産		
借地権	74	65
ソフトウェア	21	17
その他	17	14
無形固定資産合計	113	98
投資その他の資産		
投資有価証券	62	174
関係会社株式	4,788	4,856
関係会社長期貸付金	2 2,774	2 2,854
長期前払費用	10	6
繰延税金資産	617	675
敷金及び保証金	1,104	2 1,067
その他	35	36
貸倒引当金	1,412	1,570
投資その他の資産合計	7,981	8,099
固定資産合計	15,867	15,809
資産合計	17,323	17,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,900	1, 2 3,700
未払金	2 191	2 128
未払費用	57	49
未払法人税等	520	322
未払消費税等	103	13
賞与引当金	213	107
債務保証損失引当金	-	137
設備関係未払金	3	6
その他	233	232
流動負債合計	3,221	4,699
固定負債		
長期借入金	1 4,800	1 3,100
退職給付引当金	14	13
役員退職慰労引当金	731	731
長期預り敷金保証金	2 1,807	2 1,744
再評価に係る繰延税金負債	42	42
資産除去債務	381	387
その他	55	52
固定負債合計	7,833	6,071
負債合計	11,055	10,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金	2,723	2,723
資本剰余金合計	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
土地圧縮積立金	74	74
繰越利益剰余金	78	163
利益剰余金合計	3,001	3,242
自己株式	725	725
株主資本合計	6,785	7,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	60
土地再評価差額金	522	522
評価・換算差額等合計	517	462
純資産合計	6,268	6,564
負債純資産合計	17,323	17,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	2, 4 4,296	2, 4 4,598
営業費用		
売上原価	2, 4 2,158	2, 4 2,088
販売費及び一般管理費	1, 2 1,303	1, 2 1,076
営業費用合計	3,462	3,164
営業利益	834	1,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	16
その他	14	23
営業外収益合計	29	39
営業外費用		
支払利息	36	32
その他	22	10
営業外費用合計	58	42
経常利益	804	1,430
特別損失		
関係会社事業損失	3 171	3 320
減損損失	-	156
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	179	477
税引前当期純利益	625	953
法人税、住民税及び事業税	199	151
法人税等調整額	41	45
法人税等合計	157	106
当期純利益	468	846

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	74	157	2,921	612	6,819
当期変動額										
剰余金の配当							388	388		388
当期純利益							468	468		468
自己株式の取得								-	113	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79	79	113	33
当期末残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	74	78	3,001	725	6,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	524	518	6,300
当期変動額				
剰余金の配当			-	388
当期純利益			-	468
自己株式の取得			-	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2	1	1
当期変動額合計	0	2	1	31
当期末残高	5	522	517	6,268

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	74	78	3,001	725	6,785
当期変動額										
剰余金の配当							605	605		605
当期純利益							846	846		846
自己株式の取得								-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	241	241	0	241
当期末残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	74	163	3,242	725	7,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	522	517	6,268
当期変動額				
剰余金の配当				605
当期純利益				846
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	-	54	54
当期変動額合計	54	-	54	295
当期末残高	60	522	462	6,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～39年

構築物 10年～40年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）

契約残年数を基準とした定額法

その他無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は、平成28年3月に役員退職慰労金制度の積立を停止し、内規に基づく平成28年3月末までの要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」、「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算表において、「営業外費用」の「固定資産処分損」1百万円、「為替差損」8百万円は、「営業外費用」の「その他」22百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	170百万円	159百万円
土地	1,109	1,109
計	1,280	1,269

担保資産に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	-	300百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,850百万円	2,650
計	2,850	2,950

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	834百万円	934百万円
長期金銭債権	2,781	2,855
短期金銭債務	67	59
長期金銭債務	841	833

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入先に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)G 7モータース	8百万円	(株)G 7バイクワールド 7百万円
(株)G 7ジャパンフードサービス	7	(株)G 7ジャパンフードサービス 3
G 7 RETAIL MALAYSIA SDN.BHD.	0	G 7 RETAIL MALAYSIA SDN.BHD. 2
計	15	計 13

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
G 7 INTERNATIONAL PTE.LTD. (借入債務)	1,642百万円 (14,576千米ドル)	G 7 INTERNATIONAL PTE.LTD. (借入債務) 1,626百万円 (14,497千米ドル)
計	1,642	計 1,626

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	178百万円	180百万円
給与手当	198	191
賞与引当金繰入額	213	107
退職給付費用	2	0
減価償却費	36	39
役員退職慰労引当金繰入額	25	-

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,826百万円	4,109百万円
営業費用	16	10
営業取引以外の取引による取引高	14	15

3 関係会社事業損失

関係会社に対する関係会社株式評価損及び貸付金に係る貸倒引当金繰入額等であります。

4 売上原価の内訳

売上原価は不動産賃貸原価であり、その主な内訳は賃借料(前事業年度1,549百万円、当事業年度1,550百万円)、減価償却費(前事業年度450百万円、当事業年度401百万円)であります。

なお、営業収益には不動産賃貸収入(前事業年度2,565百万円、当事業年度2,560百万円)が含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,788百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	44百万円	20百万円
未払事業税	11	8
その他	11	1
合計	66	29
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	223	223
事業用借地権償却	28	30
減損損失等	64	113
資産除去債務	116	118
減価償却超過額	330	354
関係会社株式評価損	557	565
貸倒引当金	432	480
関係会社株式	154	154
債務保証損失引当金	-	42
その他	21	20
小計	1,930	2,104
評価性引当額	1,230	1,328
合計	699	775
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35	35
資産除去費用	44	38
その他	2	26
繰延税金資産(固定)の純額	617	675
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	189	189
評価性引当額	189	189
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	42	42
再評価に係る繰延税金負債合計	42	42

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	4.5
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額	10.8	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0	31.5
留保金課税	3.2	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	-
その他	4.0	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	11.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,448	318	124 (124)	346	3,296	6,155
	構築物	388	5	23 (23)	58	311	504
	機械及び装置	-	-	-	-	-	1
	車両運搬具	6	11	0	3	14	35
	工具、器具及び備品	30	29	-	16	43	128
	土地	3,883 <480>	-	-	-	3,883 <480>	-
	建設仮勘定	14	61	14	-	61	-
	計	7,772	426	162 (148)	424	7,610	6,826
無形固定資産	借地権	74	-	4 (4)	4	65	82
	ソフトウェア	21	6	-	9	17	37
	その他	17	-	1 (1)	0	14	5
	計	113	6	6 (6)	14	98	124

(注) 1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の< >書きは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 2. 「当期減少額」欄の()書きは、減損損失の計上額を内数で記載しております。

(注) 3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

設備の新設	建物	構築物
神戸市須磨区弥栄台	303百万円	5百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,412	158	-	1,570
賞与引当金	213	107	213	107
債務保証損失引当金	-	137	-	137
役員退職慰労引当金	731	-	-	731

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-7holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月5日近畿財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月8日近畿財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日近畿財務局長に提出。

平成28年6月29日開催の定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G - 7ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社G - 7ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。